

平成24年度

伊万里市財務書類報告書

[基準モデル]

平成26年3月
伊万里市
政策経営部財政課

— 目 次 —

はじめに

I. 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表とは	2
3	財務書類4表の関係	4
4	普通会計財務書類と連結財務書類	5
5	本市における取組み	6

II. 平成24年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	7
2	貸借対照表	8
3	行政コスト計算書	9
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	11
6	財務書類に基づく財政分析	12

III. 経年比較財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（**貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書**）を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析などに活用することを考えています。

I. 地方公会計制度改革について

1. 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「**貸借対照表**」、「**行政コスト計算書**」、「**資金収支計算書**」、「**純資産変動計算書**」の財務書類4表を「新地方公会計制度研究会報告書」により示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

2. 財務書類4表とは

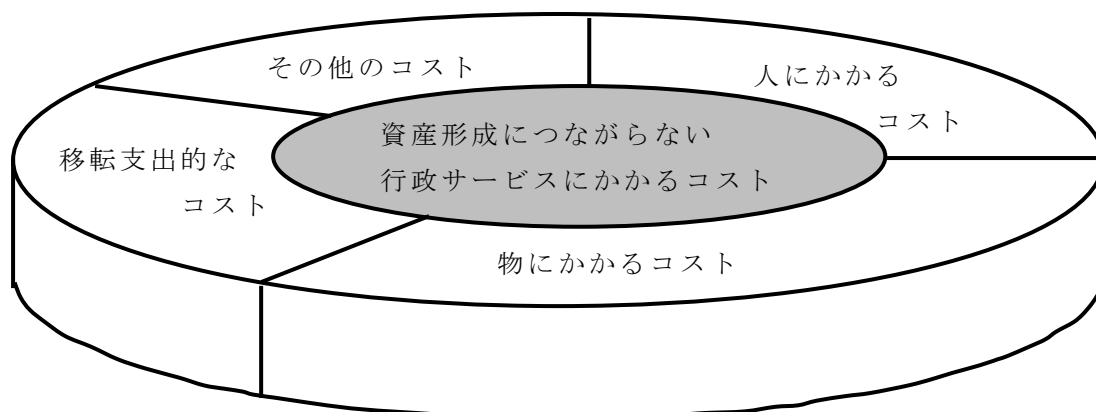
新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されており、それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1) 「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

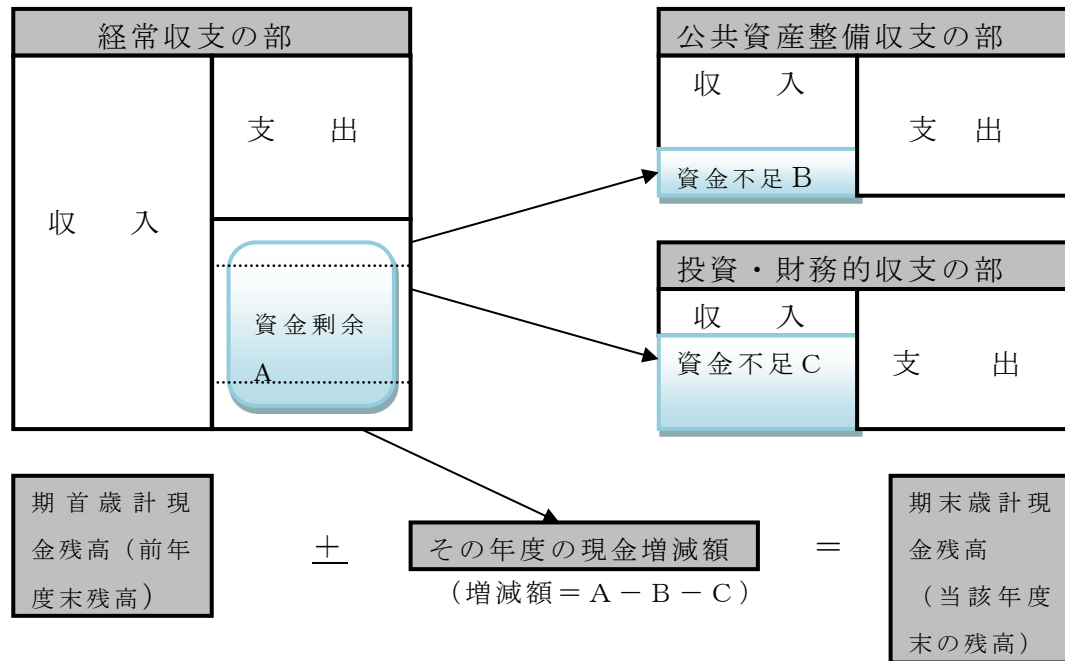
借 方	貸 方
資産の部 ●使う資産 （例）インフラ資産施設 ●売れる資産 （例）売却予定土地 ●回収する資産 （例）貸付金、未収金	負債の部 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金 純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

- (2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいの費用（コスト）がかかっているのかを表したものです。



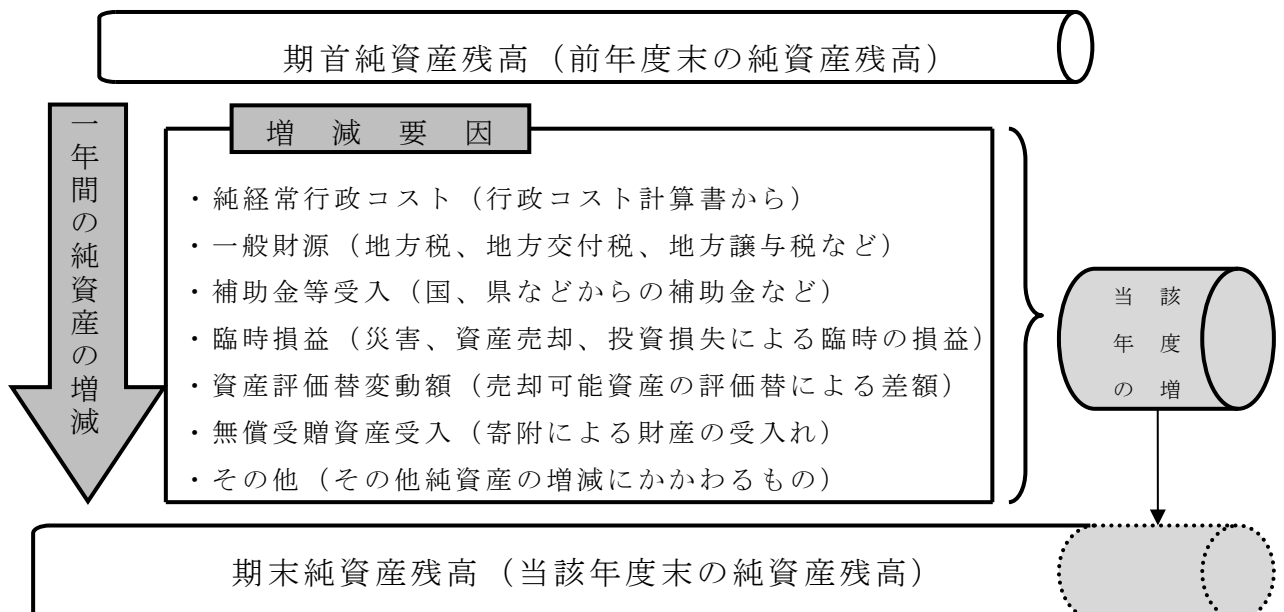
- (3) 「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備に係るもの、投資・財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《資金収支計算書のイメージ》



- (4) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》

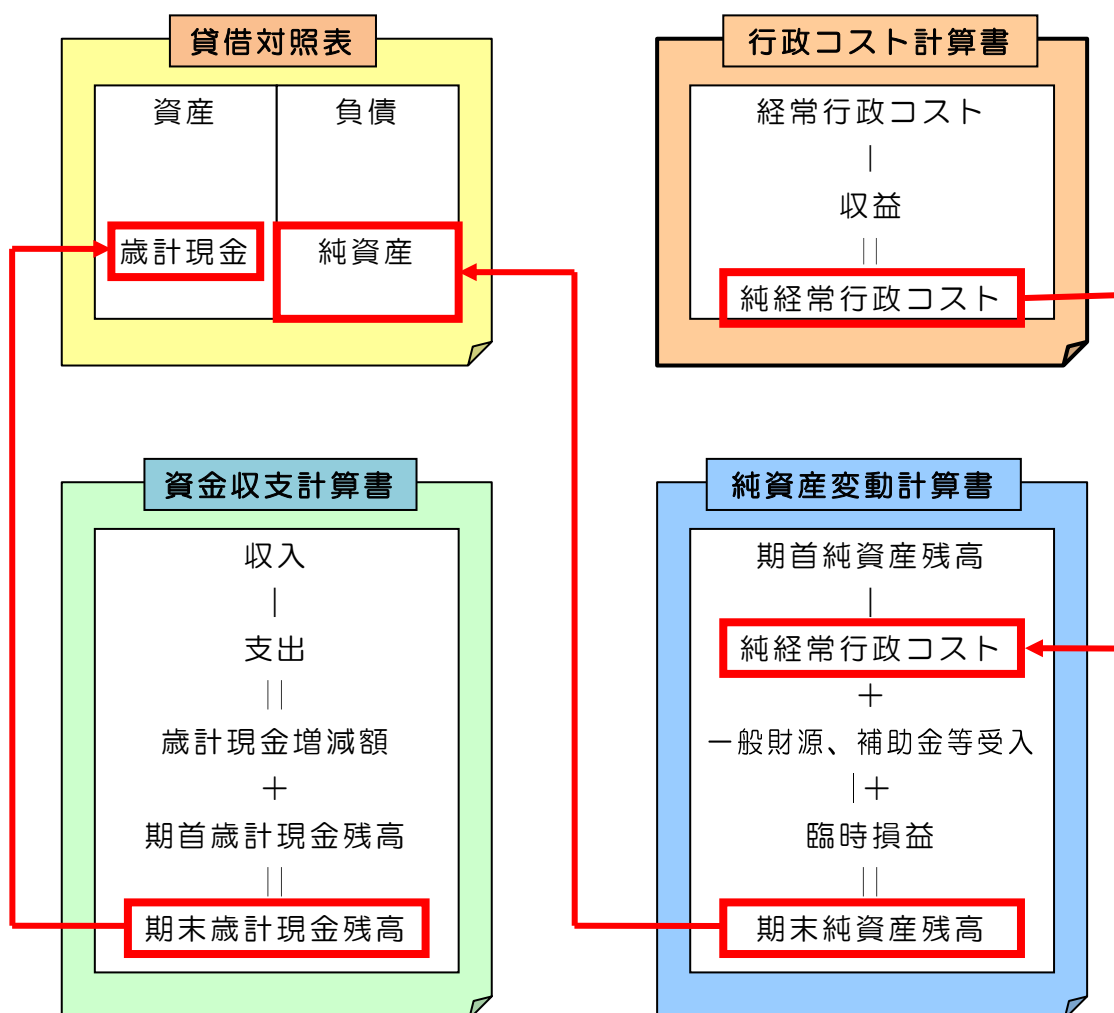


3. 財務書類4表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類4表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。
- (3) 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細が行政コスト計算書です。

《財務書類4表の関係イメージ》



4. 普通会計財務書類と連結財務書類

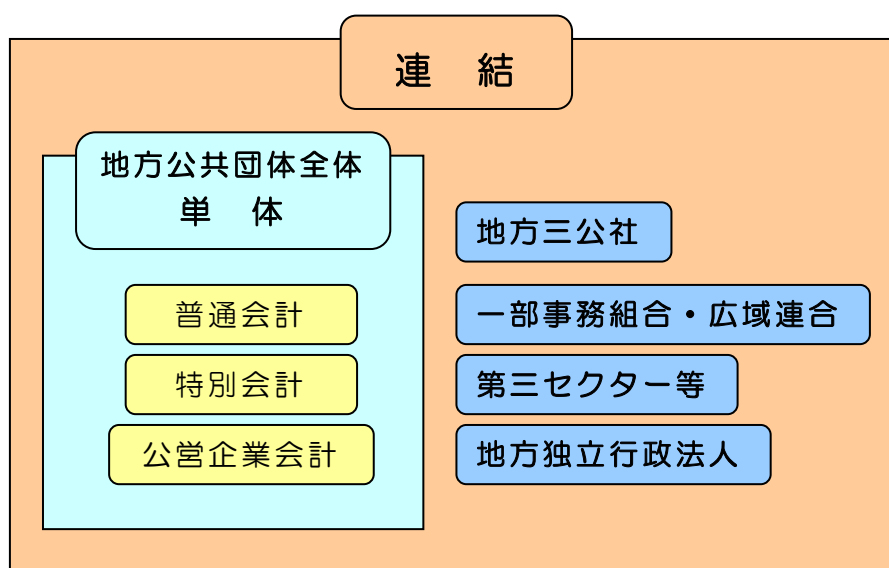
新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「普通会計」と「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「普通会計財務書類」と「連結財務書類」の2つを作成することになり、それぞれの財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 普通会計財務書類は、他の地方公共団体と容易に比較できるように国で定めた統一的な会計区分である普通会計をもとに作成しますが、普通会計とは、一般会計とよばれる会計から収益事業的な要素がある経費を除いたものとなります。
- (2) 連結財務書類は、前記の「普通会計」をはじめ、国民健康保険事業特別会計などの市の「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」、他の地方公共団体と共同して事業を実施している伊万里・有田地区医療福祉組合などの「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5. 本市における取組み

本市は、平成 13 年度から平成 19 年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成 21 年度決算より、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」という方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類 4 表を作成しています。



Ⅱ. 平成24年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

(2) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、基準モデルと総務省方式改訂モデルが示されました。基準モデルでは現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価するのに対し、改訂モデルでは、段階的に固定資産情報を整備することが可能です。本市は、平成21年度決算より、基準モデルの簡易作成法という方法で作成し公開しています。

(3) 普通会計対象範囲

普通会計では、一般会計を対象範囲としています。

(4) 対象年度

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

2 貸借対照表（バランスシート）

平成25年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部						負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	5,576	6%	8,712	5%	9,003	5%	(1)流動負債	3,356	4%	6,015	4%	6,269	4%
①資金	801	1%	2,930	2%	3,116	2%	①公債(翌年度償還予定額)	2,312	2%	4,306	3%	4,446	3%
②債権	1,164	1%	2,144	1%	2,148	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%	16	0%
(控除)貸倒引当金	-68	0%	-125	0%	-125	0%	③その他	1,044	1%	1,709	1%	1,807	1%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	(2)非流動(固定)負債	23,788	25%	56,054	35%	57,767	35%
④投資等	3,679	4%	3,763	2%	3,864	2%	①公債	18,356	19%	50,622	31%	52,211	31%
(2)非金融(公共)資産	89,751	94%	152,963	95%	157,070	95%	②借入金	0	0%	0	0%	493	0%
①事業用資産	34,509	36%	34,969	22%	39,075	24%	③引当金	5,300	6%	5,300	3%	4,931	3%
②インフラ資産	55,242	58%	117,994	73%	117,995	71%	④その他	132	0%	132	0%	132	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	27,144	28%	62,069	38%	64,036	39%
							純資産の部						
							純資産の部合計						
							68,183	72%	99,606	62%	102,037	61%	
資産の部合計	95,327	100%	161,675	100%	166,073	100%	負債・純資産の部合計	95,327	100%	161,675	100%	166,073	100%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	166 万円	282 万円	289 万円	負債	47 万円	108 万円	112 万円
				純資産	119 万円	174 万円	178 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、普通会計ベースで953億円、単体ベースで1,616億円、連結ベースで1,660億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、681億円(普通会計)、996億円(単体)、1,020億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である271億円(普通会計)、620億円(単体)、640億円(連結)について、これからの世代が負担していくこととなります。

※ 平成25年3月31日の伊万里市の人口： 57,386 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 行政コスト計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	19,800	100%	31,759	100%	33,710	100%
① 人件費	5,119	26%	5,621	18%	6,827	20%
② 物件費	2,089	11%	2,413	8%	2,973	9%
③ 経費	1,786	9%	2,264	7%	2,532	8%
④ 業務関連費用	312	2%	1,127	4%	1,180	4%
⑤ 移転支出	10,494	53%	20,334	64%	20,198	60%
他会計への移転支出	3,100	16%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,114	6%	1,117	4%	1,117	3%
社会保障関係費等移転支出(P13)	3,992	20%	16,946	53%	16,946	50%
その他の移転支出	2,288	12%	2,271	7%	2,135	6%
2 経常収益 計	622	3%	2,804	9%	4,634	14%
① 業務収益	282	1%	2,286	7%	4,110	12%
② 業務関連収益	340	2%	518	2%	524	2%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	19,178	97%	28,955	91%	29,076	86%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	35 万円	55 万円	59 万円
2 経常収益 計	1 万円	5 万円	8 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	33 万円	50 万円	51 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成24年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで198億円、単体ベースで317億円、連結ベースで337億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで6億円、単体ベースで28億円、連結ベースでは46億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで191億円、単体ベースで289億円、連結ベースで290億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 純資産変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成24年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	70,643	100%	101,846	100%	104,298	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	-218	0%	590	1%	735	1%
1 財源の使用	22,264	33%	35,081	35%	35,219	52%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,178	28%	28,955	29%	29,076	43%
(2) 固定資産形成への財源措置	373	1%	1,596	2%	1,598	2%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	325	0%	442	0%	457	1%
(4) その他の財源の使用	2,388	4%	4,088	4%	4,088	6%
2 財源の調達	22,046	32%	35,671	36%	35,954	53%
(1) 税収・社会保険料	7,769	11%	10,495	11%	10,495	15%
(2) 補助金等の移転収入	10,871	16%	19,913	20%	20,005	29%
(3) その他の財源の調達	3,406	5%	5,263	5%	5,454	8%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,374	-3%	-2,961	-3%	-3,128	-5%
1 固定資産の変動	-2,634	-4%	-3,193	-3%	-3,361	-5%
2 長期金融資産の変動	260	0%	232	0%	233	0%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	0	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	132	0%	131	0%	132	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	132	0%	132	0%	132	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-2,460	-4%	-2,240	-2%	-2,261	-3%
III 当期末残高=(I+II)	68,183	100%	99,606	100%	102,037	150%

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成24年度は、普通会計ベースで24億円、単体ベースで22億円、連結ベースで22億円の純資産が減少しており、総額で、681億円(普通会計)、996億円(単体)、1,020億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで2億円減少し、将来世代に対する財源の流出がありました。単体ベースで5億円、連結ベースで7億円増加していますので、逆に、将来世代に対する財源の流入があったことを意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで23億円、単体ベースで29億円、連結ベースで31億円減少していますが、これは、固定資産の取得に比べて、経年劣化等による固定資産の価値の減少額の方が大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 資金収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	862	3,053	2,959
①経常的支出	18,446	30,024	31,968
②経常的収入	19,308	33,077	34,927
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-602	-1,233	-977
①資本的支出	698	1,554	1,312
②資本的収入	96	321	335
基礎的財政収支(イ+ロ)	260	1,820	1,982
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-537	-1,939	-2,319
①財務的支出(注)	2,446	5,060	5,852
②財務的収入	1,909	3,121	3,533
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-277	-119	-337
2 期首資金残高	1,078	3,049	3,453
3 期末資金残高(1+2)	801	2,930	3,116
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	312	1,093	1,125

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成24年度は、普通会計ベースで2億円、単体ベースで1億円、連結ベースで3億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで8億円、単体ベースで29億円、連結ベースで31億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで2億円、単体ベースで18億円、連結ベースで19億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

6. 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、普通会計ベースで 953 億円、連結ベースでは 1,660 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、普通会計ベースで 681 億円、連結会計ベースで 1,020 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、普通会計ベースで 271 億円、連結会計ベースで 640 億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

また、この連結会計ベースでの負債 640 億円の大半は、地方債等の借金が 572 億円であり、住民一人当たりの公債借入金額は 996 万円となり依然として借金依存度が大きいといえることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コストの総額は、連結会計ベースで 337 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 46 億円となります。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純行政コストは、連結会計ベースで 290 億円となりこの不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

市民一人当たりの純行政コストは、51 万円となっていますが、移転支出(市民への補助金や生活保護費、国保、介護等の扶助費など)が多くなっていることが特徴的な要因です。

(3) 純資産変動計算書

これまでの世代が負担して蓄積された資産が、平成 24 年度中にどのように増減したかを表示したもので、連結会計ベースでは、22 億円の資産が減少しており、総額で 1,020 億円となりました。これは、平成 24 年度が 3 年ごとの固定資産の評価替えの年度に当たり、評価額が全体的に下落したことが要因です。また、「純経常費用への財源措置」の「税収・社会保険料と補助金等の移転収入」に占める割合については、連結会計ベースで 95%となっています。このことは、普通会計の経常収支比率が高い(94.0%)ことと同じ意味であり、財政の硬直化が進んでいると言えます。

(4) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 3 億円の資金が減少し、期末資金残高は 31 億円となりました。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで 19 億円のプラスとなり、前年度と比べ起債への依存度が比較的少ない結果となりました。今後の課題としては、基礎的財政収支を引き続きプラス維持するとともに、起債残高を極力減らすような財政運営に努める必要があります。

Ⅲ 経年比較財務書類

1 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

会計単位		普通会計						単体会計						連結会計					
項目		23年度末		24年度末		対前年		23年度末		24年度末		対前年		23年度末		24年度末		対前年	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
資産の部	(1)金融資産	5,734	6%	5,576	6%	-158	6%	8,725	5%	8,712	5%	-13	0%	9,411	6%	9,003	5%	-408	11%
	①資金	1,077	1%	801	1%	-276	0%	3,049	3%	2,930	3%	-119	0%	3,454	4%	3,116	3%	-338	0%
	②債権	1,295	1%	1,164	1%	-131	0%	2,262	2%	2,144	2%	-118	0%	2,443	2%	2,148	2%	-295	0%
	(控除)貸倒引当金	-56	0%	-68	0%	-12	0%	-117	0%	-125	0%	-8	0%	-117	0%	-125	0%	-8	0%
	③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	④投資等	3,418	3%	3,679	4%	261	0%	3,531	4%	3,763	4%	232	0%	3,631	4%	3,864	4%	233	0%
	(2)非金融(公共)資産	92,236	94%	89,751	94%	-2,485	-3%	156,008	159%	152,963	160%	-3,045	-3%	160,521	164%	157,070	165%	-3,451	-4%
	①事業用資産	34,930	36%	34,509	36%	-421	0%	35,401	36%	34,969	37%	-432	0%	39,914	41%	39,075	41%	-839	-1%
	②インフラ資産	57,306	58%	55,242	58%	-2,064	-2%	120,607	123%	117,994	124%	-2,613	-3%	120,607	123%	117,995	124%	-2,612	-3%
	③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
資産の部合計		97,970	100%	95,327	100%	-2,643	100%	164,733	100%	161,675	100%	-3,058	100%	169,932	100%	166,073	100%	-3,859	100%
負債・純資産の部	(1)流動負債	2,947	3%	3,356	4%	409	-15%	5,460	3%	6,015	4%	555	-18%	5,826	3%	6,269	4%	443	-11%
	①公債(翌年度償還予定額)	2,094	2%	2,312	2%	218	0%	3,927	4%	4,306	4%	379	0%	3,966	4%	4,446	5%	480	0%
	②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	16	0%	16	0%	0	0%
	③その他	853	1%	1,044	1%	191	0%	1,533	2%	1,709	2%	176	0%	1,844	2%	1,807	2%	-37	0%
	(2)非流動(固定)負債	24,380	25%	23,788	24%	-592	-1%	57,427	59%	56,054	57%	-1,373	-1%	59,808	61%	57,767	59%	-2,041	-2%
	①公債	18,759	19%	18,356	19%	-403	0%	51,807	53%	50,622	52%	-1,185	-1%	53,577	55%	52,211	53%	-1,366	-1%
	②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1,009	1%	493	1%	-516	-1%
	③引当金	5,425	6%	5,300	5%	-125	0%	5,425	6%	5,300	5%	-125	0%	5,026	5%	4,931	5%	-95	0%
	④その他	196	0%	132	0%	-64	0%	195	0%	132	0%	-63	0%	196	0%	132	0%	-64	0%
	負債の部合計		27,327	28%	27,144	28%	-183	0%	62,887	64%	62,069	63%	-818	-1%	65,634	67%	64,036	65%	-1,598
純資産の部合計		70,643	72%	68,183	72%	-2,460	93%	101,846	62%	99,606	62%	-2,240	73%	104,298	61%	102,037	61%	-2,261	59%
負債・純資産の部合計		97,970	100%	95,327	100%	-2,643	100%	164,733	100%	161,675	100%	-3,058	100%	169,932	100%	166,073	100%	-3,859	100%

増減理由

前年度と比較すると、【資産の部】で(普通会計)(単体会計)(連結会計)のすべての会計において「非金融資産」が減少しています。

これは、当該年度に整備したインフラ資産よりも、過去に取得した固定資産経年劣化に伴う減価償却費が大きいことや、24年度は3年ごとの固定資産の評価替えの年度に該当し、評価額が全体的に下落したことなどが主な要因です。

また、「金融資産」も前年度と比較すると減少していますが、これは(普通会計)で歳計現金が約2.6億円、歳計外現金が約0.2億円の減少、(連結会計)では伊万里・有田地区医療福祉組合で現金預金が約2億円減少したことが主な要因です。

【負債・純資産の部】では「非流動(固定)負債」が(普通会計)(単体会計)(連結会計)のすべての会計において減少しています。これは地方債が一般会計で約4億円、工業用水道事業会計で約2.3億円、公共下水道事業特別会計で約5億円、伊万里・有田医療福祉組合で約1.8億円減少していることなどが主な要因となっています。

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	23年度		24年度		対前年		23年度		24年度		対前年		23年度		24年度		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	20,540	100%	19,800	100%	-740	0%	32,236	100%	31,759	100%	-477	0%	33,448	100%	33,710	100%	262	0%
① 人件費	4,996	25%	5,119	26%	123	1%	5,630	28%	5,621	28%	-9	0%	6,550	33%	6,827	34%	277	1%
② 物件費	2,287	12%	2,089	11%	-198	-1%	2,830	14%	2,413	12%	-417	-2%	3,312	17%	2,973	15%	-339	-2%
③ 経費	1,868	9%	1,786	9%	-82	0%	2,373	12%	2,264	11%	-109	-1%	2,692	14%	2,532	13%	-160	-1%
④ 業務関連費用	370	2%	312	2%	-58	0%	1,243	6%	1,127	6%	-116	-1%	1,257	6%	1,180	6%	-77	0%
⑤ 移転支出	11,019	56%	10,494	53%	-525	-3%	20,160	102%	20,334	103%	174	1%	19,637	99%	20,198	102%	561	3%
他会計への移転支出	3,423	17%	3,100	16%	-323	-2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,023	5%	1,114	6%	91	0%	758	4%	1,117	6%	359	2%	758	4%	1,117	6%	359	2%
社会保障関係費等移転支出	3,825	19%	3,992	20%	167	1%	16,296	82%	16,946	86%	650	3%	16,296	82%	16,946	86%	650	3%
その他の移転支出	2,748	14%	2,288	12%	-460	-2%	3,106	16%	2,271	11%	-835	-4%	2,151	11%	2,135	11%	-16	0%
2 経常収益 計	730	4%	622	3%	-108	-1%	3,029	15%	2,804	14%	-225	-1%	4,673	24%	4,634	23%	-39	0%
① 業務収益	361	2%	282	1%	-79	0%	2,567	13%	2,286	12%	-281	-1%	4,193	21%	4,110	21%	-83	0%
② 業務関連収益	369	2%	340	2%	-29	0%	462	2%	518	3%	56	0%	480	2%	524	3%	44	0%
3 純行政コスト (1-2)	19,810	100%	19,178	97%	-632	-3%	29,207	148%	28,955	146%	-252	-1%	28,775	145%	29,076	147%	301	2%

増減理由

(普通会計)では【純行政コスト】が23年度と比較すると約6億円減少しています。

これは【経常費用(行政コスト総額)】で、「社会保障関係費等移転支出」では障害者自立支援給付費等の扶助費で約1.6億円の増加があるものの、「他会計への移転支出」で旧市民病院への投資及び出資金が約3.2億円の減少とともに、「その他の移転支出」で伊万里・有田地区医療福祉組合への負担金が約6億円減少したことが主な要因となっています。

(単体会計)では、国民健康保険病院事業特別会計が閉鎖したことにより病院運営に要する経費で約1億円の減少とともに、「他会計への移転支出」において普通会計と公営事業会計での繰出金の取引を相殺消去したことにより約3億円減少したことが主な要因となっています。

(連結会計)では23年度と比較すると約3億円の増加となっていますが、これは「社会保障関係費等移転支出」において国民健康保険で約2.4億円、介護保険で約1.8億円、後期高齢者医療で約0.6億円の保険給付費の増加が主な要因となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	23年度		24年度		対前年		23年度		24年度		対前年		23年度		24年度		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	72,381	102%	70,643	104%	-1,738	1%	103,606	147%	101,846	149%	-1,760	3%	104,055	147%	104,298	153%	243	6%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	402	1%	-218	0%	-620	-1%	866	1%	590	1%	-276	0%	-212	0%	735	1%	947	1%
1 財源の使途	23,625	33%	22,264	33%	-1,361	-1%	36,552	52%	35,081	51%	-1,471	0%	38,322	54%	35,219	52%	-3,103	-3%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,810	28%	19,178	28%	-632	0%	29,207	41%	28,955	42%	-252	1%	28,775	41%	29,076	43%	301	2%
(2) 固定資産形成への財源措置	168	0%	373	1%	205	0%	1,548	2%	1,596	2%	48	0%	4,145	6%	1,598	2%	-2,547	-4%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,195	2%	325	0%	-870	-1%	1,228	2%	442	1%	-786	-1%	1,235	2%	457	1%	-778	-1%
(4) その他の財源の使途	2,452	3%	2,388	4%	-64	0%	4,569	6%	4,088	6%	-481	0%	4,167	6%	4,088	6%	-79	0%
2 財源の調達	24,027	34%	22,046	32%	-1,981	-2%	37,418	53%	35,671	52%	-1,747	-1%	38,110	54%	35,954	53%	-2,156	-1%
(1) 税金・社会保険料	8,422	12%	7,769	11%	-653	-1%	10,967	16%	10,495	15%	-472	0%	10,967	16%	10,495	15%	-472	0%
(2) 補助金等の移転収入	11,316	16%	10,871	16%	-445	0%	20,145	29%	19,913	29%	-232	1%	20,787	29%	20,005	29%	-782	0%
(3) その他の財源の調達	4,289	6%	3,406	5%	-883	-1%	6,306	9%	5,263	8%	-1,043	-1%	6,356	9%	5,454	8%	-902	-1%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,086	-3%	-2,374	-3%	-288	-1%	-2,577	-4%	-2,961	-4%	-384	-1%	504	1%	-3,128	-5%	-3,632	-5%
1 固定資産の変動	-2,525	-4%	-2,634	-4%	-109	0%	-2,867	-4%	-3,193	-5%	-326	-1%	212	0%	-3,361	-5%	-3,573	-5%
2 長期金融資産の変動	439	1%	260	0%	-179	0%	290	0%	232	0%	-58	0%	292	0%	233	0%	-59	0%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-54	0%	132	0%	186	0%	-49	0%	131	0%	180	0%	-49	0%	132	0%	181	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%	-618	-1%	0	0%	618	1%	-618	-1%	0	0%	618	1%
3 その他純資産の変動	-54	0%	132	0%	186	0%	569	1%	132	0%	-437	-1%	569	1%	132	0%	-437	-1%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,738	-2%	-2,460	-4%	-722	-1%	-1,760	-2%	-2,240	-3%	-480	-1%	243	0%	-2,261	-3%	-2,504	-4%
III 当期末残高=(I+II)	70,643	100%	68,183	100%	-2,460	0%	101,846	144%	99,606	146%	-2,240	2%	104,298	148%	102,037	150%	-2,261	2%

増減理由

(連結会計)において平成23年度と比較すると、【当期変動額】は約25億円減少していますが、その内訳は【財源変動の部】の約9億円の増加と【資産形成充当財源変動の部】の約36億円の減少です。

平成24年度の【(イ)財源変動の部】の約9億円の増加は、(普通会計)において「税金・社会保険料」が約6億円減少したことと、(連結会計)において伊万里・有田地区医療福祉組合の病院建設が終了したことにより、「補助金等の移転収入」で都道府県支出金等が約6億円減少したことと、「固定資産形成への財源措置」で病院建設に要した費用が約26億減少したことが主な要因です。

また、【(ロ)資産形成充当財源変動の部】では(連結会計)において約36億円減少していますが、これは「1 固定資産の変動」において(普通会計)(単体会計)では24年度が3年ごとの固定資産の評価替えの年度に当たるため固定資産の評価額が約3億円減少したことと、(連結会計)では伊万里・有田地区医療福祉組合の病院建設が終了したことによる約32億円の減少が主な要因となります。

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計			単体会計			連結会計		
	23年度	24年度	対前年	23年度	24年度	対前年	23年度	24年度	対前年
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,412	862	-550	3,281	3,053	-228	4,780	2,959	-1,821
①経常的支出	19,079	18,446	-633	30,766	30,024	-742	31,496	31,968	472
②経常的収入	20,491	19,308	-1,183	34,047	33,077	-970	36,276	34,927	-1,349
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-599	-602	-3	-1,328	-1,233	95	-3,927	-977	2,950
①資本的支出	1,363	698	-665	2,377	1,554	-823	4,981	1,312	-3,669
②資本的収入	764	96	-668	1,049	321	-728	1,054	335	-719
基礎的財政収支(イ+ロ)	813	260	-553	1,953	1,820	-133	853	1,982	1,129
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-421	-537	-116	-2,563	-1,939	624	-1,121	-2,319	-1,198
①財務的支出(注)	2,401	2,446	45	5,302	5,060	-242	6,282	5,852	-430
②財務的収入	1,980	1,909	-71	2,739	3,121	382	5,161	3,533	-1,628
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	392	-277	-669	-610	-119	491	-268	-337	-69
2 期首資金残高	685	1,078	393	3,659	3,049	-610	3,722	3,453	-269
3 期末資金残高(1+2)	1,077	801	-276	3,049	2,930	-119	3,454	3,116	-338
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	326	312	-14	1,158	1,093	-65	1,173	1,125	-48

増減理由

【基礎的財政収支】の数値が(連結会計)で約11億円の増加となっています。

その内訳は、(普通会計)では「資本的収支区分」が微減ですので、「経常的収支区分」を見ますと、23年度と比較して経常的収入において税収や地方交付税が約11億円減少しており、経常的支出において伊万里・有田地区医療福祉組合への病院建設に伴う負担金で約6億円減少したことが主な要因です。

(単体会計)での主な要因について「経常的収支区分」を見ますと、23年度と比較して経常的収入において、介護保険料で約1.7億円、後期高齢者医療保険料で約0.3億円増加しており、経常的支出において国民健康保険で約2.4億円、介護保険で約1.8億円、後期高齢者医療で約0.6億円の保険給付費の増加とともに、**国民健康保険病院事業特別会計の閉鎖により約6億円減少しています**。また、「資本的収支区分」を見ますと、23年度と比較して資本的収入において、立花台地開発事業特別会計では固定資産売却収入で約0.2億円、介護保険特別会計では基金繰入金で約0.4億円減少しており、資本的支出において水道事業等での固定資産形成に要する支出で約1.6億円減少しています。

(連結会計)での主な要因について、「経常収支区分」を見ますと、伊万里・有田地区医療福祉組合では、23年度と比較して経常的収入において、病院建設終了に伴い都道府県支出金等が約6億円減少するとともに、経常的支出において人件費や病院運営に要する費用として約7億円の増加しています。また、**土地開発公社では経常的支出において、23年度に国道202号線伊万里バイパス道路及び都市計画道路陣内・白野線の用地取得がありました**が、**24年度は新たな用地取得がなかったことから約1.9億円減少**しています。「資本的収支区分」では、資本的支出において病院建設に要した費用で約26億円減少しています。

【基礎的財政収支】は、市債発行以外の税収、補助金、使用料などの収入の合計と、過去に発行した市債などの元利償還に充てる費用を除いた支出の収支で、この収支がゼロ以上であれば行政サービスを起債などの借金に頼らないで実施していることを示します。24年度は(連結会計)では黒字となっていますが、(普通会計)、(単体会計)で赤字であり、歳出を税収等で賄えず、起債に依存せざるを得なかったといえます。